



平成17年5月25日

平成17年3月期 決算短信(連結)

会社名 株式会社 山形しあわせ銀行 本社所在都道府県 山形県
 (URL <http://www.shiawase.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 澤井 誠介
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅野 昌雄 TEL (023) 631 - 0001
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,638	(0.1)	962	(4.0)	523	(47.0)
16年3月期	18,661	(2.3)	1,003	(21.2)	356	(8.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	10	48	-	-	2.1	0.1	5.1
16年3月期	7	12	-	-	1.4	0.1	5.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 9百万円 16年3月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 49,981,634株 16年3月期 50,000,710株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	647,604	24,471	3.7	489 74	7.95
16年3月期	654,792	24,266	3.7	485 36	7.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 49,967,556株 16年3月期 49,995,711株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	9,097	20,450	264	30,841
16年3月期	13,733	21,839	254	19,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,400	520	500
通期	17,400	1,630	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円00銭

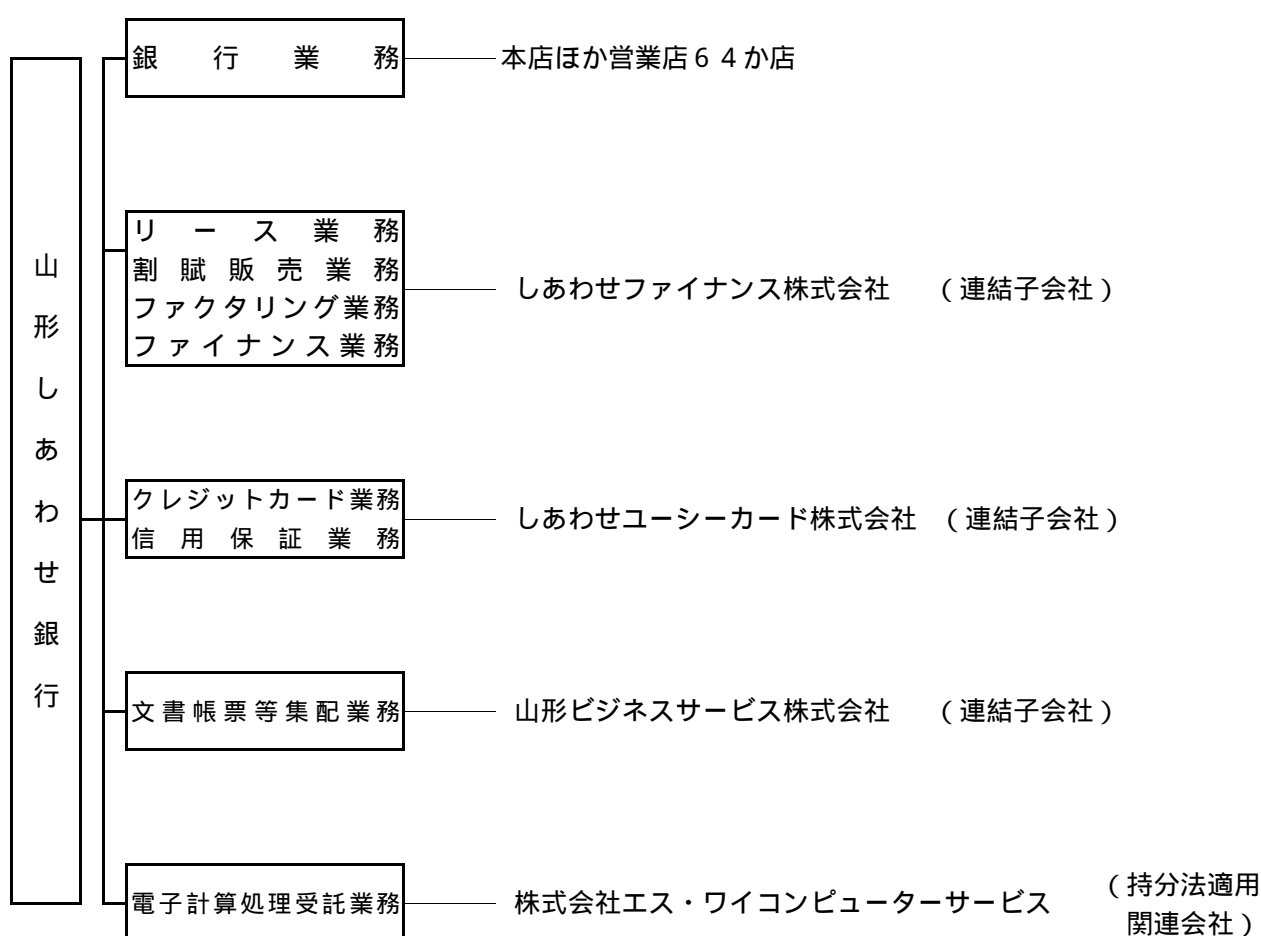
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の最終業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当行グループは、経営理念として「先見性を持って、積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会の繁栄に貢献することを目指します。」を掲げております。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取組むことにより収益基盤の確立と経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と今後の課題

平成16年度における国内経済は、雇用情勢の改善が進み、所得が底固く推移したことから、個人消費に持ち直しの動きが見られ、住宅建設にも明るい兆しが現れてきました。一方、山形県の県内景気は、有効求人倍率や個人消費、住宅着工に一部改善の動きが見られましたが、デジタル家電製品や電子部品を中心とした生産の増勢に一服感が窺われ、公共投資が依然低水準で推移するなど、回復に向けた動きは一進一退となりました。

このような状況下、当行は、平成16年4月にスタートした新中期経営計画「しあわせ価値工房'S」(計画期間平成16年4月～平成18年3月)において、『お客さまへの価値を創造し、感動を提供する銀行』を目指し、「ソリューション型営業の展開」と「ペイオフ解禁に向けた信頼性確保」を基本方針として掲げております。

平成17年3月に金融庁から公表された「金融改革プログラム」においても、従来にも増した地域密着型金融の強化がうたわれており、当行も積極的に取組んでまいります。

また、当行は、平成17年10月に株式会社殖産銀行と持株会社「きらやかホールディングス」を設立する予定で、現在9つの経営統合推進部会において順調に作業を進めており、平成19年中の合併を目指しております。今後は、両行が長年築き上げてきたノウハウや人材、営業基盤を強化し、地域の皆様により一層のサービスを提供してまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、新中期経営計画の最終年である平成18年3月期の計数目標として次の4項目を掲げております。

コア業務純益	30億円以上	(16年度実績	27億円)
自己資本比率	7.6%以上	(16年度実績	7.92%)
ROA	0.47%以上	(16年度実績	0.43%)
OHR	77%台	(16年度実績	79.00%)

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けており、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会及び監査役会の機能強化

当行は、原則毎月開催する取締役会において、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会で決定した経営方針に基づく計画その他の重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、原則毎週開催する常務会において十分審議を尽くす体制としております。

監査役会は常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の3名で構成され、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な提言・助言を行っております。また常勤監査役1名が常務会に出席し、内部牽制を図っております。

コンプライアンス(法令等の遵守)態勢の強化

社会的、公共的役割を担い、高い信用を求められるべき銀行業にあって、誠に遺憾ながら、多額の着服事件を発生させましたことを、深くお詫び申し上げます。

今後はかかる事件が、二度と発生しないようにコンプライアンス態勢をなお一層強化し、信頼回復に全力を尽くす所存でございます。

具体的には、コンプライアンス委員会の委員長を頭取とするほか、コンプライアンス部を新設し、コンプライアンス専担の人員を増員する予定です。そして、法令等遵守、行動規範の指導・教育・研修態勢等を強化することにより、不祥事件を未然に防止する態勢を構築してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当行は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することにより、安定的な収

益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各リスク毎の管理担当部署でリスクの測定、管理手法の研究等を行っており、リスク管理の統括部署である経営企画部リスク管理室において、統合的なリスクの把握・統制に努めております。

また、「リスク管理委員会」を毎月開催しております。リスク管理委員会には、リスクの所在を明確にし共通認識を図るため、全役員、本部全部長がメンバーとして参加し、各リスクの現状を分析し報告するとともに、短期的、中期的課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

さらに、平成17年1月には信用リスクを専門に管理する委員会（信用リスク小委員会）を設置し、統合的な信用リスクを把握するとともに、適切な与信管理態勢の構築を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、投資信託販売手数料等の役務手数料は増加したものの、貸出金利息収入が減少したため、経常収益は前連結会計年度比 23 百万円減少の 186 億 38 百万円となりました。

また、経常利益は、資産の健全化を目的とした積極的な引当て等を実施した結果、前連結会計年度比 41 百万円減少の 9 億 62 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 167 百万円増加の 5 億 23 百万円となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当行は、営業基盤の拡充と業務の効率化・合理化を進め、収益力の強化に取り組むとともに、資産の健全性確保を図り、更なる強固な経営体質の構築を目指してまいります。

当期の業績につきましては、経常収益 174 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。

なお、当行単体では、経常収益 152 億円、経常利益 14 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

預 金

預金につきましては、お客様の資産運用ニーズの多様化により投資信託、変額個人年金等へシフトしたため、前連結会計年度末比 143 億 22 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 5,976 億 24 百万円となりました。なお、預り資産残高(個人)は、191 億 44 百万円増加しております。

貸 出 金

貸出金につきましては、住宅関連を中心とした個人ローンが順調に推移したものの、事業性資金の需要低迷により、前連結会計年度末比 57 億 86 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 4,515 億 88 百万円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、金融債、事業債を中心に前連結会計年度末比 203 億 37 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 1,125 億 47 百万円となりました。

第103期末(平成17年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	35,430	預 金	597,624
コ ー ル ロ ー ン	20,000	コ ー ル マ ネ ー	11,718
商 品 有 価 証 券	160	借 用 金	767
有 価 証 券	112,547	外 国 為 替	6
貸 出 金	451,588	そ の 他 負 債	3,451
外 国 為 替	335	賞 与 引 当 金	19
そ の 他 資 産	4,073	退 職 給 付 引 当 金	175
動 産 不 動 産	18,739	再評価に係る繰延税金負債	2,134
繰 延 税 金 資 産	5,910	支 払 承 諾	6,856
支 払 承 諾 見 返	6,856	負 債 の 部 合 計	622,753
貸 倒 引 当 金	8,040	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	379
		(資本の部)	
		資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		利 益 剰 余 金	13,605
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,144
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	775
		自 己 株 式	27
		資 本 の 部 合 計	24,471
資 産 の 部 合 計	647,604	負債、少数株主持分及び資本の部合計	647,604

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第103期中 (平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	18,638
資 金 運 用 収 益	12,516
貸 出 金 利 息	11,287
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,220
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0
預 け 金 利 息	4
そ の 他 の 受 入 利 息	3
役 務 取 引 等 収 益	3,940
そ の 他 業 務 収 益	767
そ の 他 経 常 収 益	1,413
経 常 費 用	17,675
資 金 調 達 費 用	486
預 金 利 息	237
コ ー ル マ ネ ー 利 息	41
借 用 金 利 息	21
そ の 他 の 支 払 利 息	185
役 務 取 引 等 費 用	2,470
そ の 他 業 務 費 用	40
営 業 経 費	10,469
そ の 他 経 常 費 用	4,209
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	776
そ の 他 の 経 常 費 用	3,432
経 常 利 益	962
特 別 利 益	95
動 産 不 動 産 処 分 益	9
償 却 債 権 取 立 益	58
そ の 他 の 特 別 利 益	28
特 別 損 失	186
動 産 不 動 産 処 分 損	16
そ の 他 の 特 別 損 失	169
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	871
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	98
法 人 税 等 調 整 額	165
少 数 株 主 利 益	84
当 期 純 利 益	523

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第103期（平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
（資本剰余金の部）	
資本剰余金期首残高	3,324
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	3,324
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	13,333
利益剰余金増加高	521
当期純利益	523
土地再評価差額金取崩額	2
利益剰余金減少高	250
配当金	249
役員賞与	0
利益剰余金期末残高	13,605

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第103期 (平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	871
減価償却費	2,222
持分法による投資損益()	9
貸倒引当金の増加額	1,263
賞与引当金の増加額	2
退職給付引当金の増加額	42
資金運用収益	12,516
資金調達費用	486
有価証券関係損益()	1,411
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	7
貸出金の純増()減	5,791
預金の純増減()	14,340
借入金の純増減()	128
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	517
コールローン等の純増()減	8,000
コールマネー等の純増減()	7,163
外国為替(資産)の純増()減	7
外国為替(負債)の純増減()	2
資金運用による収入	12,470
資金調達による支出	543
その他	395
小計	9,000
法人税等の支払額	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	168,451
有価証券の売却による収入	183,531
有価証券の償還による収入	7,116
動産不動産の取得による支出	2,103
動産不動産の売却による収入	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	249
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	7
自己株式の売却による収入	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	11,088
現金及び現金同等物の期首残高	19,752
現金及び現金同等物の期末残高	30,841

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名 しあわせファイナンス 株式会社
しあわせユーシーカード 株式会社
山形ビジネスサービス 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名
株式会社 エス・ワイコンピューターサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日(3月末日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年 ~ 50年
動 産 4年 ~ 15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)及びリース期間定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,009百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（代行返上後2,191百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における

金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、前面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税17百万円について、当連結会計期間から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連会社の株式 75 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,846 百万円、延滞債権額は 15,040 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
 また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 60 百万円であります。
 なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6,526 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 23,472 百万円
 であります。
 なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,374 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,139 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	544 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,987 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 608 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 104,484 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 97,485 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,225 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は 18,281 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

「その他の経常費用」には、取引先の再建支援損 2,000 百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 17 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	35,430 百万円
当座預け金	1,211 百万円
普通預け金	2,647 百万円
定期預け金	730 百万円
現金及び現金同等物	<u>30,841 百万円</u>

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	35,430	23,906	11,524
コ ー ル 口 ー ン	20,000	12,000	8,000
商 品 有 価 証 券	160	667	507
有 価 証 券	112,547	132,884	20,337
貸 出 金	451,588	457,374	5,786
外 国 為 替	335	330	5
そ の 他 資 産	4,073	4,439	366
動 産 不 動 産	18,739	18,910	171
繰 延 税 金 資 産	5,910	6,074	164
支 払 承 諾 見 返	6,856	7,507	651
貸 倒 引 当 金	8,040	9,303	1,263
資 産 の 部 合 計	647,604	654,792	7,188
(負 債 の 部)			
預 金	597,624	611,946	14,322
コ ー ル マ ネ ー	11,718	4,436	7,282
借 用 金	767	639	128
外 国 為 替	6	1	5
そ の 他 負 債	3,451	3,409	42
賞 与 引 当 金	19	22	3
退 職 給 付 引 当 金	175	132	43
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,134	2,133	1
支 払 承 諾	6,856	7,507	651
負 債 の 部 合 計	622,753	630,228	7,475
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	379	297	82
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,200	5,200	-
資 本 剰 余 金	3,324	3,324	-
利 益 剰 余 金	13,605	13,333	272
土 地 再 評 価 差 額 金	3,144	3,142	2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	775	719	56
自 己 株 式	27	15	12
資 本 の 部 合 計	24,471	24,266	205
負債、少数株主持分及び資本の部合計	647,604	654,792	7,188

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	18,638	18,661	23
資 金 運 用 収 益	12,516	12,637	121
（うち貸出金利息）	(11,287)	(11,614)	(327)
（うち有価証券利息配当金）	(1,220)	(1,013)	(207)
役 務 取 引 等 収 益	3,940	3,622	318
そ の 他 業 務 収 益	767	835	68
そ の 他 経 常 収 益	1,413	1,565	152
経 常 費 用	17,675	17,657	18
資 金 調 達 費 用	486	429	57
（うち預金利息）	(237)	(289)	(52)
役 務 取 引 等 費 用	2,470	2,520	50
そ の 他 業 務 費 用	40	180	140
営 業 経 費	10,469	10,234	235
そ の 他 経 常 費 用	4,209	4,292	83
経 常 利 益	962	1,003	41
特 別 利 益	95	12	83
特 別 損 失	186	52	134
税金等調整前当期純利益	871	963	92
法人税、住民税及び事業税	98	106	8
法 人 税 等 調 整 額	165	454	289
少 数 株 主 利 益	84	46	38
当 期 純 利 益	523	356	167

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,324	3,324	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	3,324	3,324	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,333	13,207	126
利益剰余金増加高	521	376	145
当期純利益	523	356	167
土地再評価差額金取崩額	2	20	22
利益剰余金減少高	250	250	0
配 当 金	249	250	1
役 員 賞 与	0	0	0
利益剰余金期末残高	13,605	13,333	272

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	871	963	92
減価償却費	2,222	1,651	571
持分法による投資損益()	9	8	17
貸倒引当金の増減額	1,263	866	2,129
賞与引当金の増加額	2	486	484
退職給付引当金の増加額	42	112	70
資金運用収益	12,516	12,637	121
資金調達費用	486	429	57
有価証券関係損益()	1,411	1,443	32
為替差損益()	0	1,183	1,183
動産不動産処分損益()	7	26	19
貸出金の純増()減	5,791	1,477	4,314
預金の純増減()	14,340	4,868	19,208
借入金の純増減()	128	125	3
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	517	1,451	1,968
コールローン等の純増()減	8,000	4,808	12,808
コールマネー等の純増減()	7,163	2,201	9,364
外国為替(資産)の純増()減	7	4	3
外国為替(負債)の純増減()	2	6	8
資金運用による収入	12,470	12,718	248
資金調達費用による支出	543	610	67
その他	395	491	96
小計	9,000	13,800	22,800
法人税等の支払額	96	66	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,097	13,733	22,830
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	168,451	170,288	1,837
有価証券の売却による収入	183,531	133,001	50,530
有価証券の償還による収入	7,116	16,898	9,782
動産不動産の取得による支出	2,103	1,706	397
動産不動産の売却による収入	358	256	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,450	21,839	42,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	249	250	1
少数株主への配当金支払額	1	0	1
自己株式の取得による支出	7	6	1
自己株式の売却による収入	5	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	254	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	11,088	8,360	19,448
現金及び現金同等物の期首残高	19,752	28,113	8,361
現金及び現金同等物の期末残高	30,841	19,752	11,089

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 134百万円	動産 143百万円
その他 45百万円	その他 45百万円
合計 179百万円	合計 189百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 60百万円	動産 28百万円
その他 22百万円	その他 13百万円
合計 82百万円	合計 42百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
動産 74百万円	動産 114百万円
その他 23百万円	その他 32百万円
合計 97百万円	合計 147百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 29百万円	1年内 33百万円
1年超 71百万円	1年超 100百万円
合計 100百万円	合計 134百万円
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
・支払リース料、減価償却費相当額	・支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 37百万円	支払リース料 44百万円
減価償却費相当額 37百万円	減価償却費相当額 44百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引は実施しておりませ ん。	2 オペレーティング・リース取引は実施しておりませ ん。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,152百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,378百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,378百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は実施していません。</p>	動産	7,152百万円	その他	百万円	合計	7,152百万円	動産	3,774百万円	その他	百万円	合計	3,774百万円	動産	3,378百万円	その他	百万円	合計	3,378百万円	1年内	1,003百万円	1年超	2,375百万円	合計	3,378百万円	受取リース料	1,064百万円	減価償却費相当額	1,064百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,026百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,109百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,916百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,916百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は実施していません。</p>	動産	8,026百万円	その他	百万円	合計	8,026百万円	動産	4,109百万円	その他	百万円	合計	4,109百万円	動産	3,916百万円	その他	百万円	合計	3,916百万円	1年内	1,138百万円	1年超	2,778百万円	合計	3,916百万円	受取リース料	1,142百万円	減価償却費相当額	1,142百万円
動産	7,152百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	7,152百万円																																																								
動産	3,774百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	3,774百万円																																																								
動産	3,378百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	3,378百万円																																																								
1年内	1,003百万円																																																								
1年超	2,375百万円																																																								
合計	3,378百万円																																																								
受取リース料	1,064百万円																																																								
減価償却費相当額	1,064百万円																																																								
動産	8,026百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	8,026百万円																																																								
動産	4,109百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	4,109百万円																																																								
動産	3,916百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	3,916百万円																																																								
1年内	1,138百万円																																																								
1年超	2,778百万円																																																								
合計	3,916百万円																																																								
受取リース料	1,142百万円																																																								
減価償却費相当額	1,142百万円																																																								

有価証券関係

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	160	1	667	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	3,903	3,963	59	59	-	1,904	1,938	34	34	-
そ の 他	21,280	21,332	51	220	168	15,415	15,419	3	102	98
合 計	25,184	25,296	111	280	168	17,320	17,358	37	136	98

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評 価 差 額		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評 価 差 額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	3,382	3,308	74	91	165	2,572	3,055	482	499	17
債 券	67,008	66,730	277	64	342	97,080	96,189	891	219	1,111
国 債	55,929	55,620	308	18	327	58,296	57,325	970	52	1,022
地 方 債	250	254	3	4	0	1,386	1,404	17	22	4
社 債	10,829	10,856	26	41	14	37,397	37,459	62	145	83
そ の 他	14,815	14,393	422	83	506	14,018	13,707	311	28	339
合 計	85,207	84,432	775	238	1,014	113,671	112,952	719	747	1,467

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式51百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	180,903	1,664	184	131,046	1,675	206

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方公社債	-	-
非公募事業債	1,700	1,550
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	920	727
非公募転換社債	310	335

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	619	33,446	12,851	25,416	4,913	63,423	15,498	15,808
国 債	195	20,134	9,873	25,416	36	28,038	13,441	15,808
地 方 債	43	119	91	-	32	795	575	-
社 債	380	13,192	2,886	-	4,843	34,589	1,480	-
そ の 他	531	11,771	13,304	3,106	318	8,358	13,875	1,500
合 計	1,150	45,217	26,156	28,522	5,231	71,782	29,373	17,308

金銭の信託関係

. 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

. 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	775	719
その他有価証券	775	719
その他金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	-	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	775	719
() 少数株主持分相当額	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	775	719

デリバティブ取引関係

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,148	-	69	69	-	-	-	-
	為替予約	187	-	2	2	518	-	1	1
	売建	146	-	3	3	169	-	3	3
	買建	40	-	1	1	348	-	5	5
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	72	72	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

退職給付関連

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度については、昭和58年に適格退職年金制度へ移行が完了しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	11,003	10,389
年金資産 (B)	6,325	5,325
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,678	5,064
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,990	2,189
未認識数理計算上の差異 (E)	2,775	3,001
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	87	126
前払年金費用 (H)	263	259
退職給付引当金 (G) - (H)	175	132

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、平成16年3月31日現在における返還相当額は4,014百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	308	371
利息費用	259	450
期待運用収益	213	314
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	225	260
会計基準変更時差異の費用処理額	199	318
その他(臨時に支払った割増退職金等)	29	-
退職給付費用	807	1,087
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	35
計	807	1,121

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数	1年(発生年度において全額損益処理)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

税効果会計関係

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
3,081 百万円	5,109 百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
3,182 百万円	1,556 百万円
減価償却費	減価償却費
202 百万円	221 百万円
その他	その他
584 百万円	259 百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,050 百万円	7,147 百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,005 百万円	957 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,045 百万円	6,189 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
27 百万円	37 百万円
前払年金費用	前払年金費用
107 百万円	78 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
134 百万円	115 百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,910 百万円	6,074 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	41.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.9 %	4.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.1 %	0.3 %
住民税均等割	住民税均等割
2.9 %	2.6 %
評価性引当額	評価性引当額
26.0 %	2.4 %
その他	その他
9.0 %	7.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
30.2 %	58.1 %

1 株当たり情報

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	489.74	485.36
1株当たり当期純利益	10.48	7.12

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益	523	356
普通株主に帰属しない金額	0	0
うち利益処分による役員賞与金	0	0
普通株式に係る当期純利益	523	356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,981	50,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。